

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝中。財源＝低。●道路・水路課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
1-6	道路整備による 利便性の向上	市民、道路	道路ネットワークの整備 と適正な維持管理で、 円滑な通行ができてい る。	成果	幹線道路について満足 している市民の割合(%)	74.4	74.5	75.1	76.1	78.6	85.8	85.3	↑	85.0	84.5	80.3	↑	横ばい	アンケート結果では前年度から4.2ポイント減少 している。さらに、③④⑤のポイント全て減少し ている。昨年度まではほぼ横ばいであった。こ れは、国道209号野町地区や県道瀬高久留米 線、県道水田大川線、県道柳川筑後線など大 規模工事により通行制限が長期間にわたり発 生していることが要因と考えられる。 国道442号バイパスや八女ICアクセス道路が 完成し、さらに来年度には国道209号野町地区 が供用開始することで目標達成可能と考えら れる。	国・県に対して早期完成に向けた要望活動を行 い地域との連絡、調整の支援を行っていく。 また、現在整備中の国県道について整備促進 を図り、関連する市道と連携して整備すること で、国県市道の広域的交通ネットワークの形成 を目指す。
				成果	生活道路について満足 している市民の割合(%)	66.8	70.5	71.5	70.4	74.7	76.6	74.5	↑	73.1	73.7	67.8	↑	不調	アンケートの結果による現在の満足度では、 前年より5.9ポイント減少している。これは、地元 からの要望書の提出に対して要望箇所の整備 が追い付いていないからと考えられる。生活道 路の今後の重要度として、市立病院、市職員の 仕事ぶりに次いで第3位となっており、今後も効 果的な整備推進を図る必要があると考えられ る。 また、市道以外の道路(私道等)については私 道等整備補助金の周知を図り、市民と協働によ る生活道路整備促進に取り組む。	

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	幹線道路の整備促 進	市民、道路	・道路のネットワーク化 などにより渋滞緩和など、 幹線道路の利便性が向上 している。 ・歩道や分離帯の設置 など安全整備が充実され ることで、幹線道路での 交通事故が減少している。	成果	東西の朝の通勤時間の 通過所要時間(四ヶ所 (界橋)→長浜(八女イン ター入口交差点))(分)	15.0	15.0	16.0	11.0	14.0	11.0	11.0	10.0	11.5	11.7	12.5	10.0	横ばい	442BP全線開通に伴い旧442号から交通量が 転換している最中と想定される。 転換が完了することで、さらに交通渋滞の緩 和が図られる。	県事業での442BP2車線化とともに、県道の 交差点部改良(長崎交差点)などの局部改良の 道路整備により、円滑な交通ネットワークを確立す る。
				成果	南北の朝の通勤時間の 通過所要時間(船小屋 (船小屋温泉大橋北端) →一条(ヤンマー農機入 口))(分)	20.0	20.0	19.0	18.0	18.0	19.0	16.0	15.0	19.6	18.5	18.0	15.0	横ばい	209号の未改修交差点(上原々、船小屋)整備 を実施することで交通渋滞の緩和が図られる。	国に209号の交差点改良事業等(上原々、船小 屋)の整備促進を働きかける。
				社会	幹線道路(国道・県道)で の交通人身事故件数(件)	295	298	268	239	243	256	86	↓	273	238	254	↓	横ばい	事故の発生件数は長年200件以上で横ばい の状況となっている。442BPの全線開通に伴 う旧442号からの交通量転換によって市街地での 件数は減少傾向となることが期待される。	H26年度末に立ち上げた筑後市通学路安全 推進会議において国県道の危険箇所の抽出を 行うとともに、警察及び国・県に整備促進を働き かけ、事故件数を減少させる。
02	生活道路の整備推 進	市民、道路	・生活道路の効果的な 整備により利便性が向 上している。 ・歩道の設置などで生 活道路での交通事故が 減少している。	成果	生活道路整備(補修、改 修)延長(累計)(km)				3.10	5.78	15.21	16.02	-	21.79	32.56	41.56	14	順調	生活道路の整備を推進することは市民の道 路に関する満足度を向上させ、苦情・要望件数 にも大きな影響を与えるものと考えられる。 現状においては、補修・改修が老朽化に追い 付いておらず、毎年の整備延長をさらに増加さ せていく必要がある。	国や県の補助事業等を活用し、一定の管理財 源確保に努め、効率的な整備を行うことにより 健全な維持管理を行う。
				成果	生活道路(私道等)での 交通人身事故件数(件)	232	212	207	224	184	125	146	↓	142	186	161	↓	横ばい	生活道路の人身事故件数は、ここ数年横ば いである。今後も、交通安全施設整備、道路整 備を推進し、警察と市民が協力し、安全・安心の まちづくり活動の推進を図ればさらに減少する ことが期待できる。	H26年度末に立ち上げた筑後市通学路安全 推進会議において危険箇所の抽出を行い、警 察・地元・市の役割を分担し、改善に努めるこ とで事故件数を減少させる。 また、警察と連携して、事故多発箇所、危険度 の高い箇所を重点的に調査・検討し整備を行う ことで、安心安全なまちづくりに努める。
				成果	(参考) 生活道路機能の苦情・要 望への対応率(%)	67	67	57	42	44	85	91	95	77	91	66	85.0	不調	要望書に対する対応率は、毎年若干の変化 はあるものの横ばいである。しかし、昨年度に ついては要望書件数が増加しており対応率が 減少した。 事業優先度や公平性からすべての要望に対 応することは出来ないものの、直接的な住民 ニーズである苦情・要望への措置や対応は重 要である。	建設から相当の年数が経過した道路が多く、 効率的で長寿命化を図りつつ維持補修工事を 実施することが必要である。 国の補助事業等を活用し、効果的に維持補修 を進めていく。
				代替	(参考) 生活道路機能に関する 苦情・要望件数(件)	27	15	21	19	13	159	105	150	87	57	90	100	横ばい	要望件数は、ここ数年をみると若干減少傾向 にあったが、昨年度については増加となった。 道路拡幅や側溝新設、舗装新設等大きな予 算を要する要望も多くなっている。	苦情や要望への措置として効果の高い工種 工法を選考し、道路機能の向上を図りつつ維持 管理に努める。